

これまでのアリーナ設置についての意思決定の問題点

1. 再三の方針変更で決定できなかった。

- ➡ 今は、静岡市の未来の選択のための分岐点。今、意思決定が必要。
- ➡ ① 静岡市の現状とめざすべき「まちの姿」

2. アリーナを単体の施設と考え、まちづくりと一体で考える（アリーナはまちづくりの一部）という発想がなかった。

- ➡ ② 静岡市のまちづくりとアリーナ

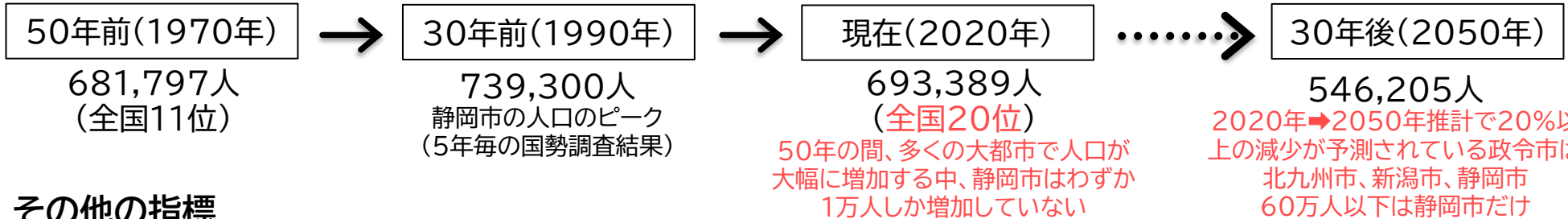
3. アリーナの性格や、社会効果を明確に示してこなかったために、アリーナの社会的・公共的意義や、公的負担のあり方についての説明が分かりにくかった。

- ➡ ③ アリーナとは何か。市民文化会館・スタジアム・体育館との違いは何か。
- ➡ ④ アリーナの実社会効果
- ➡ ⑤ アリーナの建設・運営における公的負担の考え方

① 静岡市の現状とめざすべき「まちの姿」

1. 静岡市の厳しい現状

◆ 人口



◆ その他の指標

- 平均年齢 48.8歳(20政令市中、2番目に高い)
- 生産年齢(15~64歳)人口割合 57.9%(20政令市中、2番目に低い)
- 65歳以上人口割合 30.7%(20政令市中、2番目に高い)

静岡市は、他の大都市や静岡県全体と比較して、「人口減少が極めて深刻」な**危機的状況**

2. なぜこのような状況になっているのか？

○出生率・婚姻率が低い(20政令市中、2~3番目に低い)

- 静岡市は、他都市と比べて、若者が結婚し、子どもを持ち、暮らし続けるまちとしての求心力が小さい

○大学進学時・就職時に市外へ出た若者が戻ってこない

- 若者が仕事や暮らしの中でのワクワク感や挑戦してみたいと思えるものが乏しい
- 静岡市の若者は、市内では体験できないエンターテインメントを求め、東京や名古屋などの大都市に出かける

若者に魅力的なまちづくり、若者が楽しめる文化づくりのための施策や取組が**不十分**であり、それが人口減少や若者の流出を助長している

これまでの延長上の市政ではこのまちは確実に衰退する。この流れを変えることが必要

3. 目指すべきまちづくり

【今までの50年】

- 高度経済成長時代に成功し、その後の日本全体の豊かさに守られてきた時代
- 静岡市政が「出生率、婚姻率の低さ」を認識せずに、十分な手を打たず、**若者がどんどん流出し、静岡市は取り残されている状況**

【これからの50年】

- 静岡市の厳しい現状を直視し、**将来を担う子供たちや若者が、「このまちの未来は明るい」と夢を抱き、希望が持てるまちを、社会全体の力で作っていく**市政へ転換

② 静岡のまちづくりとアリーナ

【静岡市の現状と今後めざすべきまちづくり】

【静岡市の厳しい現状】

- ・人口減少 → 政令市で唯一70万人未満
- 人口減少が加速。極めて深刻

全国の政令市でも、特に**危機的状況**

【今までの50年】

- ・出生率、婚姻率の低さを認識せずに、十分な手を打たず、**若者がどんどん流出**
- ・静岡市は取り残されている状況

【今がこれからの50年の分かれ道】

- ・静岡市の厳しい現状を直視
- ・これまでの傾向を変えて、**子どもや若者が、「未来は明るい」と夢を抱き、希望が持てるまちにするか、それとも、現状の延長のまま人口減少が加速するか。**

【アリーナを取り巻く背景】

【エンターテインメントの需要】

- ・コロナ禍から回復
- ・大規模エンタメは成長見込

【プロスポーツの発展】

- ・スポーツは興行と一体となってビジネスになる

まちづくりの核となる施設として、**全国で新たな多目的アリーナを計画**

選択肢①
リスクを理由に投資しない。
→他都市へ人口が移動

【静岡のまちづくりへの効果】

アリーナがもたらす **文化振興効果×経済活性化効果**

- ・ワクワク、ドキドキを市内で体感
- ・生活の中にある感動体験
- ・大きな経済波及効果・所得効果

選択肢② リスクを取って投資する。

【これからの静岡市】

(暮らしの安心感とワクワク感)×(将来も含めた経済的安心感)

- ・静岡市民・・・**ずっと住みたいまち**
- ・市外・県外の方・・・**住んでみたい、訪れてみたい、魅力溢れるまち**

【東静岡のまちづくりとアリーナの相乗効果】

【アリーナの存在】



まちの新たな価値づくり

【新たな交通体系】



誰もが移動しやすいまち

【土地の有効活用】



未来のために
土地を有効活用

【医療・福祉や教育機関の連携】



安心・安全で住みやすい
環境づくり

相乗効果

③ アリーナとは何か。市民文化会館・スタジアム・体育館との違いは何か。

1. アリーナとは: 観客席がある屋内競技場や劇場 → それは、市民文化会館(文化施設)、体育館(スポーツ施設)と同じでは？



収益・興行的、芸能等文化施設 + 収益・興行的スポーツ施設

2. アリーナの性格

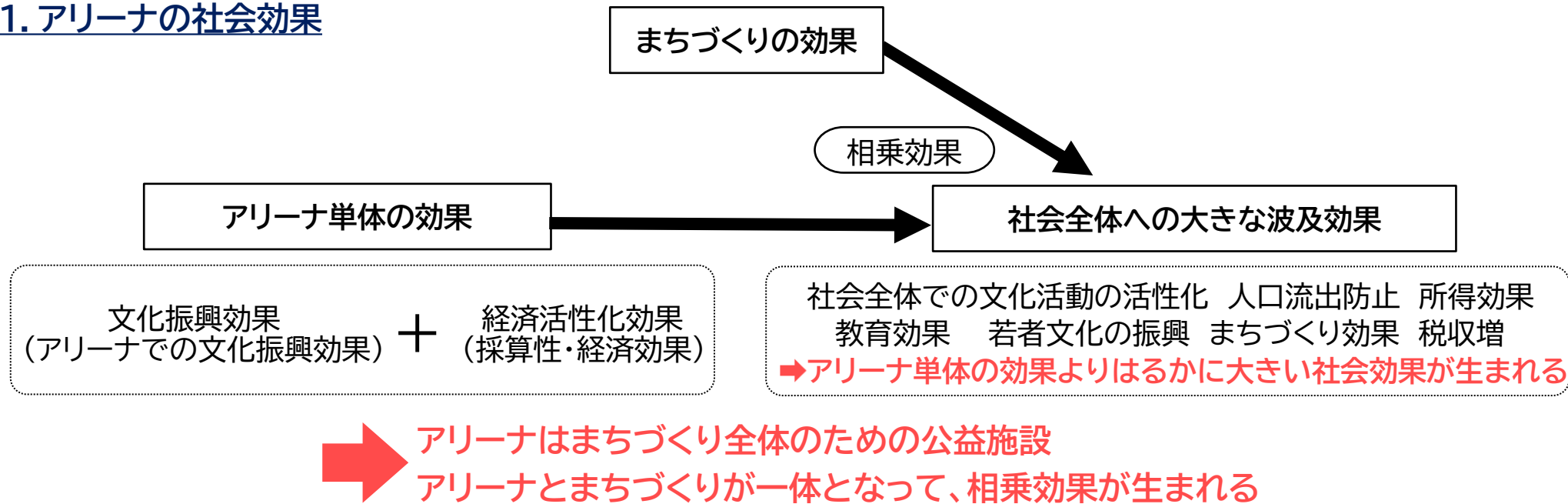
	文化施設	×	収益施設	
(社会効果)	(文化の振興)	×	経済の活性化)	= 公益
	↓		↓	
(施設の性格)	(公共施設)	+	民間施設)	= 公益施設(社会の共有財産)
	↓		↓	
(費用負担)	(公共・公益投資)	+	民間投資)	の適切な分担

(注)以下の「文化」には、芸術、芸能、スポーツ、学術会議等が含まれる。

(注)アリーナは、収益施設であることが、市民文化会館・体育館とは全く異なる。この定義では、このはなアリーナはアリーナではなく体育館。

④ アリーナの社会効果

1. アリーナの社会効果



2. アリーナの公的負担の考え方・・・公益性が高い「公共・公益施設のため、公的負担の意義はあるが、収益施設でもあり、できる限り民間投資を導入。

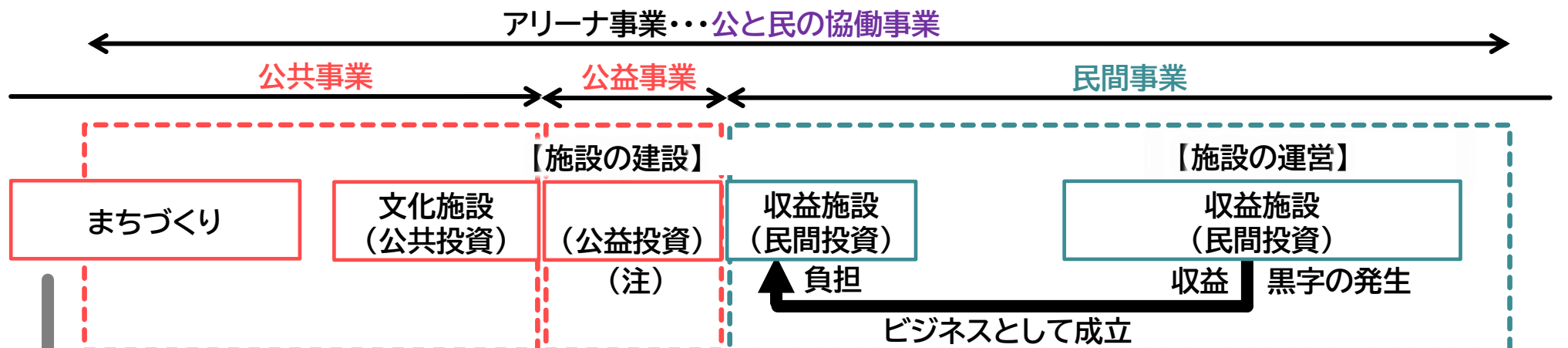
【前提】

- アリーナは、文化振興、経済活性化の効果が社会全体に幅広く発生する。
- アリーナの運営者は、この社会効果のうち、アリーナの運営収入だけを自己の収入化できる。
- 市役所は、公的負担の一部を、税収として自己の収入化できる。
- アリーナの社会全体の文化振興効果は、金額算定が困難だが、仮にこれを考慮外にしても、公的負担を大きく上回る経済効果が発生する場合は、公的負担の意義がある。

⑤ アリーナの建設・運営における公的負担の考え方

- アリーナの性格：文化施設 × 収益施設

- アリーナの建設・運営における投資と収益の発生の形



民間事業の形(ビジネスモデル)
施設の建設費の一部と施設の運営費を、施設運営収入でまかない、収益を得る

民間事業者の投資判断
施設の建設費をどこまで負担しても収益が得られるか(ビジネスとして成立するか)を判断

(注) 公益投資
収益施設の運営により、文化振興・経済効果という「公益」が発生する。民間投資だけでは、投資リスクで民間が投資を躊躇する可能性があるため、公共がリスクを一部分担し、事業を成立させる。(それにより、大きな公益が発生する)

市政の投資判断

- ①施設の運営は民間事業として採算性確保(公共負担なし)
- ②施設の建設において、収益施設分は民間負担を最大化。投資リスクの一部を公共が分担。
- ③公共・公益事業として、市の投資負担に見合う社会全体の経済活性化効果生まれるか。
- ④まちづくりとの相乗効果で、文化振興効果・経済活性化効果・まちの魅力向上効果を最大化できるか。